

# 日本の体育系大学の女性教員比率および 日本体育学会における女性役員の比率の分析

A Survey of the Rate of Female Board Members at Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences and the Rate of Female Teachers at Faculties of Sport Science

キーワード：男女共同参画社会、女性役員、IWG

Keywords: gender equality society, female board member, IWG

阿江 美恵子

AE Mieko

## Abstract

This study examined about the rate of female board members at Japanese Society of Physical Education, Sport and Health Sciences, and the rate of female teachers at Faculties of Sport Sciences.

Japan recently started the rule for gender equality society, and the number of female executive increased a little and little. In Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences, the election regulation was changed to increase diversity. As a result, female board member was 40% of all (10/25) at 2015-2016. It was a big change because there was only one female board member at 2011-2012.

IWG (International Working Group on Women and Sport) reported that we needed the development of child-care, safe, career support for elite female athletes, and female leadership more.

Japanese Government decided to increase female board members in many areas. But there were some psychological barrier in girls and female students' thoughts. For future change, we need to educate and make variable female life models.

## 1. 緒言

女性が社会で活躍するための環境整備は、先進国社会で世界的な流れとなり、日本でも1999年12月に第1次男女共同参画基本計画が閣議決定され、2010年には第3次男女共同参画基本計画が閣議決定された(男女共同参画白書、2011)。具体的には意思決定の場への女性の登用、組織における女性

役職者の一定数の確保を機械的に決めることにより、具体化されつつある。第3次計画では、第12分野科学技術・学術分野における男女共同参画計画が追加された。そこでは女性が働きやすい環境の整備と女性研究者の採用・登用の促進が示された(図1)。筆者の勤務する大学でも、2011年に女性の管理職が急増しており(7名中4名、前の期7名中1名)、第3次計画の影響もあったのではないかと考えられる



図1. 第3次男女共同参画基本計画概要(第3, 7, 8, 12, 13, 14分野が変更点)  
[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/3rd/pdf/3-24.pdf](http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/3rd/pdf/3-24.pdf)

出典：学校基本調査報告書

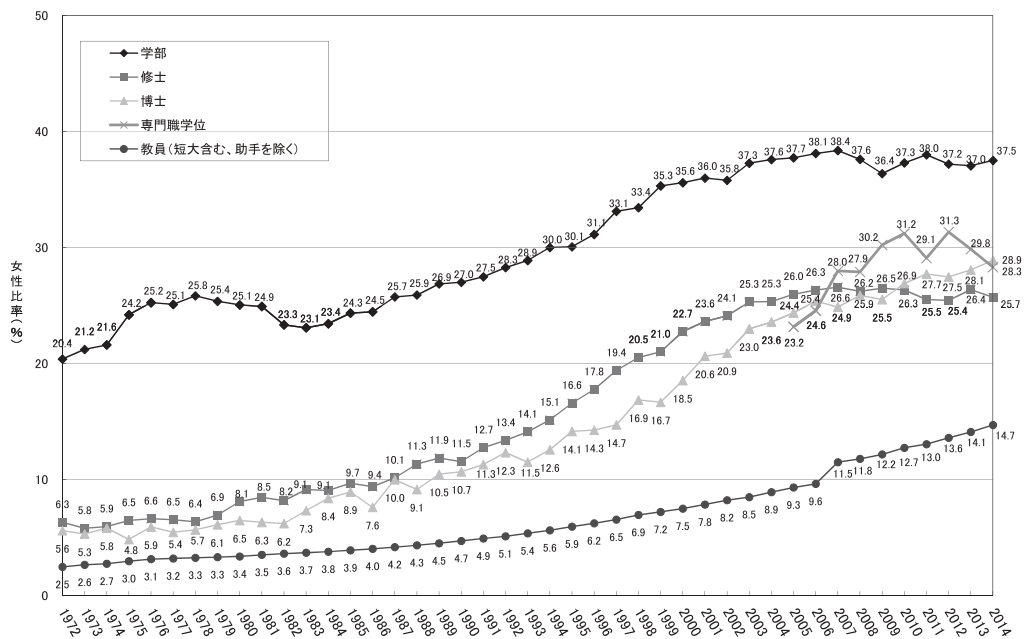


図2. 国立大学における学部卒業者、修士課程、博士課程、専門職学位過程修了者および教員の女性比率の推移 (国立大学教会、国立大学における男女共同参画の推進に関する第11回報告書2015, p. 14)

(藤村学園、2012)。

文部科学省科学技術政策研究所の調査資料によれば、日本の大学の学部卒業者と修士・博士課程修了者の女性比率は2010年には学部43.3%、修士29.9%、博士28.4%であり、1975年から比べると学部で2倍、博士では約5倍に増加したことが示された(科学技術・学術政策研究所、2012)。しかし、2014年の国立大学における学部卒業者の女性比率は37.5%、修士25.7%、博士28.9%であり、国立大学では学部学生の女性比率は全体に比べると低いことがわかる(図2、国立大学協会、2015)。

また、国立大学の教員(短大を含む、助手を除く)の女性比率は14.7%であり(国立大学協会、2015)、大学院修了の女性比率に比べると女性教員は少ないといえる。また、平成26年度国立大学の女性学長は3名(86名中、3.5%)と少数である(国立大学協会、2015)。このように学術分野では責任ある地位にある女性が少ないというのが現状である。

次に、体育・スポーツ分野に焦点を当ててみる。2014年6月にフィンランドのヘルシンキでIWG(The International Working Group on Women and Sport、女性とスポーツの国際ワーキンググループ)の第6回会議が開催された。IWGの活動は、1994年イギリスのブライトンで開催された第1回女性とスポーツの国際会議で出されたBrighton宣言から始まった(Program IWG, 2014, p. 8)。2006年の第4回大会は日本の熊本市で開催され、東京女子体育大学からも女性教員を中心に多数参加したことは本学の研究活動の中で特筆に値するだろう。2014年の会議は次の時代への指針に富んでいるが、日本の体育・スポーツ組織における女性管理職の割合はまだ少ない。

たとえば、表1は首都圏にある共学のA大学の体育系学部の大学院学生と体育系教員の男女比率を平成23年から25年までまとめたものである(注1)。大学院学生数は平成25年度には前期課程で37%、後期課程で22%を越えているが、教員数は平成25年度で13%しかいない。男女共同参画計画が2013年から2020年までという計画であるので、緒に就いたばかりではあるが、倍増は難しい様相である。大学院の

女性割合が増えているが、女性研究者の数はポストがなければ増やすことができないために、短期間での増加は簡単ではなく、組織の役職で女性が増えることも時間がかかるであろう。

国立大学の女性教員の割合は図2に示されたが、体育系大学・学部における女性教員の割合を示した情報はほとんどない。体育系大学・学部の女性教員の割合や体育・スポーツ学術組織における女性役員の割合を明らかにすることで、第3次男女共同参画基本計画が体育・スポーツ学術領域でどのように具体化されているかを明らかにすることは意義がある。

そこで、本研究では、体育・スポーツの学術組織として日本体育学会の女性役員の比率、および体育系大学における女性教員の割合を明らかにし、日本の体育・スポーツの学術研究組織で男女共同参画の進み具合を検証することを第一の目的とした。次にIWG会議で世界の女性スポーツの動向に関する資料を紹介し、日本の進むべき道を探ることを第二の目的とした。

表1. A大学の体育系学部の大学院の学生及び教員の男女比率 平成23-25年 (単位は%)

	大学院前期課程 入学者男女比		大学院後期課程 入学者男女比		体育系教員 男女比	
	男	女	男	女	男	女
H23	73.1	26.9	81.2	18.8		
H24	77.8	22.2	72.2	27.8		
H25	62.4	37.6	77.8	22.2		

## 2. 方法

### ①日本体育学会の女性役員数の変化の調査

2001-2014年度の日本体育学会の代議員、理事の女性役員の比率を日本体育学会の総会資料を用いて明らかにした。

### ②体育系大学・学部長会議の加入大学の女性教員の割合の調査(注2)

調査対象: 仙台大学、筑波大学、流通経済大学、国際武道大学、国士舘大学、順天堂大学、大東文

化大学、東海大学、東京女子体育大学、日本体育大学、日本女子体育大学、法政大学、早稲田大学、桐蔭横浜大学、至学館大学、中京大学、東海学園大学、びわこ成蹊スポーツ大学、立命館大学、大阪体育大学、天理大学、環太平洋大学、九州共立大学、福岡大学、鹿屋体育大学、名古屋学院大学、計26大学(日本ウェルネススポーツ大学は通信制のため除外した)。

上記対象大学のデータは、大学ポートレート運営会議によって大学の教育情報公開ウェブサイト(<http://portraits.niad.ac.jp/meeting/>)でまとめられているデータに基づき、2015年の当該大学・学部のホームページで教員の資料を調べた。

### ③ IWG 会議での資料収集

IWG 会議は2014年6月12-15日にフィンランドのヘルシンキで開催された。本研究者はその会議に参加し、情報を収集することができたので、会議の抽象化とプログラムを資料として用い、2010年から2014年までのスポーツ界での女性役員の活躍および次の4年間の取り組みについて明らかにした。

## 3. 日本体育学会の男女共同参画の試み

内閣府の2010年の第3次男女共同参画基本計画(内閣府ホームページ、2015)をうけ、文部科学省の「第4期科学技術基本計画」(2011～2015)で、日本学術会議でも、組織の役員の男女比率の偏重是正を求められることになった。日本体育学会では平成23・24年度の代議員の男女比が、78対2、理事の男女比が19対1の状況であり、これを積極的に改善するための方策を検討することとなった。そのために、平成23年8月12日に日本体育学会理事会で、選挙細則検討委員会から女性役員を増やすための提案がなされた。

検討の結果、以下の改正がなされた。「25・26年度の地域・専門領域の代議員選挙に基づき、理事選挙において、地域1名、専門領域2名の女性枠を設ける。ただし、27・28年度以降は再度検討する」こと、副会長を2名から3名に増やし、「副会長

は、予備選挙の得票数を明示した、被選挙者9名を対象とした地域・専門領域理事の単記無記名投票による互選とする。投票は、第一副会長、第二副会長、第三副会長に分けて実施する。3名の副会長選挙のいずれも、有効投票数の過半数の得票を得たものを副会長とする。過半数を得た者がいないときは、上位得票者2名について決選投票を行い、多数を得た者を副会長とする。また、決選投票で得票数が同じである時は抽選によって決定する。なお、第二副会長、第三副会長の選挙は、直近の副会長当選者を除いた者を対象として実施する。ただし、第一、第二副会長が片方の性で占められた場合に、含まれなかった性別の予備選挙によって選出された被選挙者を対象に選挙を行い、第三副会長を決定する。」とし、副会長に両方の性別を含むように修正した。

その結果は、平成23・24年度で1名(4.8%)であった女性理事の数が、平成25・26年度には7名(30%)に急増し、平成27・28年度には10名(40%)まで増えた(図3)。

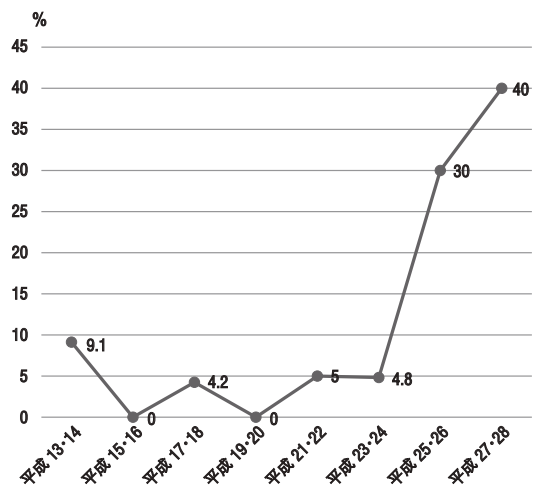


図3. 日本体育学会の女性理事の割合の変化  
(監事を含む)

## 4. 体育系大学・学部の女性教員の割合

図4は、対象26大学のうち女子の単科大学2校を除いた24の体育系大学・学部の教員名簿から女性教員の割合を図に示したものである。各大学の体育



系学部限定して教員を検索した。データは各大学のホームページを参照したので、そこに示された教員の数を手がかりにしたことがデータの信頼性の限界である。

これを見ると過去に女子大学であった至学館大学の女性教員数が突出して多いことが示された。図には示さなかったが単科の女子大学2校の体育系学部限定した女子教員の割合は29%、48%と同様に多く、学長が3校とも女性であることは特筆できるであろう。横線は平均の18.5%ラインである。24大学のうち7大学(27%)のみが女性教員2割を達成していることから、体育系大学・学部での女性教員の数2割を超えるにはまだ時間がかかると考えられる。一番少なかったのは福岡大学の6.5%であったが、他学部もあるので大学全体では女性教員の数はいくらか多いであろう。

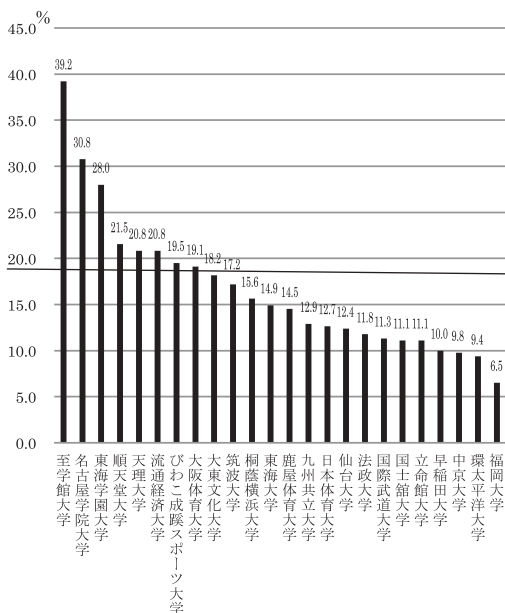


図4. 大学HPから算出した体育系大学・学部の女性教員の割合(横線は平均値)

## 5. IWGの会議概要と今後の方針

前フィンランド大統領ターヤ=ハロネン氏(女性)が会議の後援者となり、IOC会長のトーマス=バツ

ハ氏、国際パラリンピック委員会会長のフィリップ=クレイヴェン氏、国際スペシャルオリンピック議長ティモシー P. シュライヴァー博士、ユネスコ会長リーナ=ボコヴァ氏も参加という世界のスポーツのトップが揃った会議となった。

会議のテーマは、「Lead the change, Be the change」つまり、「変革を開始し、変わろう」というものであった。

全体会では、健康のための運動の推進、すべての人にスポーツを、スポーツ政策の女性による変革、過去の20年間の活動の総括、競技の追求、文化や性別に関係なしに皆が平等にスポーツに参加すること、をテーマにパネルディスカッションが行われた。ブライトン会議で1994年に出された宣言では、スポーツに関わるすべての女性(子どもから大人まで)が、政策や意思決定の地位や機会を得ることが可能になることを目的とした(写真1~4が会議の様子)。



写真1. アジアとアフリカ



写真2. インドの参加者と



写真3. パネルディスカッション協議での女性問題



写真4. パラリンピック会長と  
IOC委員アニタ・デフランツ

Fasting, Kら(2014)の調査レポートでは、IWGの活動に賛同する人たちのこの20年の活動の状況が地域ごとに明らかにされた。ヨーロッパ、アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカ、国際組織ごとに女性の数が増加していた。しかし、アジア(含アラブ)、アフリカはスポーツ以前の多くの問題を抱えていた。それを踏まえて以下が今後の課題としてあげられた。スポーツに様々な役割や場で関わる人たちのために、児童保護政策促進を発展させること、女性エリート競技者の引退後のサポートプログラムを発達させること、少女や女性が安心して体育館でスポーツや運動を行えるような予防基準の開発(いじめ、からかい、同性愛嫌悪、セクハラ、虐待、摂食障害、ケガ予防などを含む)、様々なスポーツの役割でリーダーシップをとる女性の増加を促進すること(レフェリー、コーチ、意思決定など)の4つである。

2014年の会議への日本からの参加は21名で、ほ

とんどが大学教員であった。会議の次回開催はアフリカのボツワナであり、女性スポーツを促進することで、アフリカ社会全体の女性の教育・スポーツ活動に刺激を与えるという、ユネスコの活動の一環であることがわかる。2006年に日本でこの会議が開催され、アジアにすでに拠点ができたとすることで、日本の体育系大学・学部や学術組織での女性の割合は、先述の結果でもわかるように少し目標に近づいているといえるだろう。

## 6. 男女共同参画計画の体育・スポーツ領域での達成の予想

### ①体育・スポーツの研究者や学術組織役員での女性の比率の拡大に関する見通し

本研究者は、IWG国際会議で、日本体育学会の女性役員の増加の試みについて発表した(Ae, 2014)。図3からもクォータ制の効果は著しいことがわかる。しかし、女性枠を決めたことによる問題もできた。それは、選挙による得票の多かった男性会員が役員になれずに、得票数の少ない女性会員が役員になってしまうという不公平な状況が生まれたという点であった。

他方、表1と図2に示したように、大学院に進学する女子学生は増えているものの、大学の教員としてポストを得ることが難しい様子がわかる。男女共同参画基本計画により、大学の教員の公募に女性研究者の応募を促す文言が示されるようになった。しかし、大学院への進学者数は男女に違いがあり、大学院のない女子大学も散見される。

体育・スポーツが男性のものとして発展してきたことから、女性が大学教育や学術組織で仕事をする環境が十分整っているとはいえない。日本ジェンダーとスポーツ学会のように女性を中心に運営している学術組織もあるが、会員がほとんど女性で、発足から10年以上たっているが会員数が100名を少し越えたばかりである。女性だけの学術団体の必要性は、女子大学の必要性に似ている。両性が一緒にこの問題を考えるという風土の形成に力を注ぎ、女性のパワーを高めることに力を注ぐことを同時進行で推進し

なければ、男女共同参画社会の実現は難しいだろう。

健康の意識や取り組みは女性の長寿を推進している。男女別の競技スポーツも多いので、女性が役員になることに心理的障壁がなくなれば、他の領域よりも多様な女性のライフモデルを構築することができるだろう。日本体育学会理事会の平成27-28年度女性理事比率40%は、体育系大学の女性教員の比率を大きく上回っている。IWGがパワーを優先して成果を挙げたことから、日本体育学会の現状は一定の成果だと考えられる。

## ②女性の社会参加のための環境

職を得た後の女性の働く環境はどうであろうか。結婚、出産についての伝統的性役割はまだ日本女性の就労を妨げている(石本他、2014)。

川口(2013a)によれば、ほとんどの先進国では1970年代の、女性の就業率上昇にともない、出生率が低下したが、現在では、北欧・北アメリカなど女性の就業率が高い国では出生率が比較的高く、南欧や東アジアなど女性が家事や育児に専念することが多い国では出生率が低いという。しかし、日本では女性の就業率が高まったにもかかわらず少子化が進んでいるのは、女性が仕事と家事や育児の二重の負担をさらって、結婚をしないと、子どもを生まないという選択をしているからだと考えられる。

そのような現状で、女性の就業を増やすためには、ワーク・ライフ・バランスが重要だという指摘がある(川口、2013b)。労働時間の規制、仕事と労働の両立支援、男性中心の接待などの慣行の改革が挙げられたが、スポーツ系の大学教員で考えてみると、指導時間や、研究にかかる時間への支援が必要となるだろう。育児休業の制度はできたが、代わりに仕事のできる研究者がいなければ休業できないという矛盾は残ったままであり、時間を短くするためには担当科目を減らす必要があるが、そのしわ寄せが同僚にいくために、退職を余儀なくされる女性が出てくるのは問題だろう。

女性の役員が増えたことで、年功序列をただ待っていた男性に刺激になれば、プラスの効果と言えるだろうが、仕事が女性にだけ増えるという問題が起き

れば、マイナスである。しばらく成果を静観する必要がある。

## ③女性のライフモデルのあり方

嶋根(2002)は、女性管理職を増やすことは、男女の公平性を軸にしており、それに耐えうる女性だけが残る結果になりやすいので、女性活用の考え方よりはジェンダー・フリーが重要だと指摘した。しかしジェンダー・フリーになっても女性自身や組織の価値観がジェンダー・フリー化しないために、結果的に女性の管理職が増えず、女性のガラスの天井(昇進・昇格の壁)問題はなくなり、ジェンダー・フリーは現実的ではなかった。

八名・森田(2011)は学校で行われるキャリア教育の内容を検討し、男子に比べると女子生徒・学生にとって、就職や結婚、出産が人生を左右する可能性のある重大なライフ・イベントであることを示した。したがって男女に同じ形式のキャリア教育をして、職業についてのみ考えさせるのは内容としてふさわしくないと指摘した。

これら二つの論文は、女性の意識や社会の意識が過去の役割分業に縛られ、女性だけがガラスの天井にぶつかる状況を変えられないことを示している。とくに八名と森田(2011)論文の結論は、男女共同参画を推奨する社会の意向とは逆の方向性を示している。女性が結婚や出産と仕事の両立ができない理由を明らかにせず、キャリア教育の内容を性別で変えるというのは、女性のキャリア教育にはふさわしくない。このようにキャリア教育に関わるものの意識が男女共同参画社会の意義を認識できていないと考えられるのは残念なことで、女性に新たなライフモデルを教育する必要があるだろう。

体育・スポーツに限定してライフモデルを考えてみると、まずは男性のライフモデルを女性のライフモデルに当てはめることである。1972年のアメリカ連邦法タイトルIXは教育プログラムや活動で男女差別を法律上禁止した(ホール、2001)。しかし、八田・森田(2011)の研究で示されたように、日本女性は結婚や出産に関して、伝統的な性役割分離の考え方が強いようだ。大学院など女子の高等教育を整備し

て、女生徒・女子学生の意識を変革する、つまり結婚、出産によって女性のキャリアを中断しないモデルをしっかりと教育する必要がある。そのため女子大学の存在意義はもうしばらくあるだろう。

## 7. まとめ

先進国のスポーツ組織では、女性の役員の増加が進んでいる。日本では十分ではないが、日本体育学会で少し変化が見られた。大学院を終了する女性が増えたが、大学教育に携わる女性の比率はまだ低い。

男女が性別に左右されることなく平等に参画できる社会になるためには、政策だけでなくワーク・ライフ・バランスの考え方が多くのところで実現できることが望ましい。また、女性のライフモデルを多様化するために、女性への高等教育を充実させ、女性の意識を変革することが必要である。

## 文献

- Ae, Mieko (2014) A small change of the Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences, 6<sup>th</sup> IWG world congress on women and sport, Program p. 97, Helsinki, Finland, June pp. 12-15.
- びわこ成蹊スポーツ大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.bss.ac.jp/staff/kyouinkousei.html>
- 中京大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://sps.chukyo-u.ac.jp/kyouiku/>  
<http://sps.chukyo-u.ac.jp/kyougi/>  
<http://sps.chukyo-u.ac.jp/kenkou/>
- 大東文化大学 (参照日2015年11月20日)  
[http://www.daito.ac.jp/education/sports\\_health\\_science/professor/index.html](http://www.daito.ac.jp/education/sports_health_science/professor/index.html)
- 平成23年版男女共同参画白書(2011)内閣府男女共同参画局。pp. 99-101.
- 平成23年版男女共同参画白書パンフレット(2011)内閣府男女共同参画局 p. 1.
- Fasting, K., T. S. Sand, E. Pike. and J. Matthews (2014) From Brighton to Helsinki, Women and Sport Progress Report 1994-2014, IWG Helsinki 2014 配布レポート
- 藤村学園(2012) 藤村学園創立110周年記念 東京女子体育大学東京女子体育短期大学 この10年のあゆみ 2002-2012. P. 130-131.
- 福岡大学 (参照日2015年11月20日)  
[http://www.spo.fukuoka-u.ac.jp/teacher\\_intro.htm](http://www.spo.fukuoka-u.ac.jp/teacher_intro.htm)
- 法政大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.hosei.ac.jp/sports/kyoin/index.html>
- ホール, A. (2001) 飯田貴子・吉川康夫監訳、フェミニズム・スポーツ・身体、世界思想社、pp. 9-11.
- 石本優子、川口潔、藤井元、櫻井裕美 (2014) ワークライフバランス実現による女性専任職員活躍促進施策の構築／多様な人材の活躍促進を目指して、大学行政研究、9:87-101、立命館大学 大学行政・研修センター
- 順天堂大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.juntendo.ac.jp/hss/intro/teacher.html>
- 鹿屋体育大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.nifs-k.ac.jp/property/researchers/>
- 環太平洋大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://210.137.41.162/jyouhou/syokai26.html>
- 川口章 (2013a) 日本のジェンダーを考える、有斐閣選書、p. 99.
- 川口章 (2013b) 日本のジェンダーを考える、有斐閣選書、pp. 200-208.
- 国際武道大学 (参照日2015年11月20日)  
[http://www.budo-u.ac.jp/outline/p10\\_physical\\_e/budou.html#anc04](http://www.budo-u.ac.jp/outline/p10_physical_e/budou.html#anc04)  
[http://www.budo-u.ac.jp/outline/p10\\_physical\\_e/pe.html#anc04](http://www.budo-u.ac.jp/outline/p10_physical_e/pe.html#anc04)  
[http://www.budo-u.ac.jp/outline/p10\\_physical\\_e/trainer.html](http://www.budo-u.ac.jp/outline/p10_physical_e/trainer.html)  
[http://www.budo-u.ac.jp/outline/p10\\_physical\\_e/culture.html](http://www.budo-u.ac.jp/outline/p10_physical_e/culture.html)
- 国士舘大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.kokushikan.ac.jp/education/>



- researcher/index.html?code=2  
九州共立大学 (参照日2015年11月20日)  
[http://www.kyukyo-u.ac.jp/p\\_system/index.php?type=teacher&execmode=lst&tc\\_section=300](http://www.kyukyo-u.ac.jp/p_system/index.php?type=teacher&execmode=lst&tc_section=300)  
内閣府男女共同参画局ホームページ (参照日2015年11月20日)  
[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/3rd/index.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/3rd/index.html)  
内閣府男女共同参画局ホームページ 第三次男女共同参画基本計画概要 (参照日2015年11月20日)  
[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/3rd/pdf/3-24.pdf](http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/3rd/pdf/3-24.pdf)  
日本女子体育大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.jwcpe.ac.jp/education/teacher/index.html#ancSports>  
日本体育大学 (参照日2015年11月20日)  
[http://www.nittai.ac.jp/gakubu/kyoin\\_list/index.html](http://www.nittai.ac.jp/gakubu/kyoin_list/index.html)  
日本ウェルネススポーツ大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.nihonwellness.jp/gakubu/teacher.html>  
名古屋学院大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.ngu.jp/faculty/university/sports/teachers.html>  
大阪体育大学 (参照日2015年11月20日)  
[http://www.ouhs.jp/introduction/teacher/teacher\\_sports\\_health/](http://www.ouhs.jp/introduction/teacher/teacher_sports_health/)  
[http://www.ouhs.jp/introduction/teacher/teacher\\_lifelong\\_sports/](http://www.ouhs.jp/introduction/teacher/teacher_lifelong_sports/)  
仙台大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.sendaidaigaku.jp/teacher/index.html>  
至学館大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.sgk.ac.jp/daitan/kenkou/sports/kyouin.html>  
<http://www.sgk.ac.jp/daitan/kenkou/eiyou/kyouin.html>  
<http://www.sgk.ac.jp/daitan/kenkou/kodomo/untitled.html>  
嶋根政充 (2002) 7女性を生かす経営組織における人的資源の規定要因:「女性活用モデル」から「脱ジェンダーモデル」への転換をめぐる (新企業体制と経営者育成)、経営教育研究、5: 107-126.  
天理大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.tenri-u.ac.jp/teachers/dv457k00000023a8.html>  
桐蔭横浜大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://toin.ac.jp/univ/faculty/professor/#sport>  
東海学園大学 (参照日2015年11月10日)  
[https://www.tokaigakuen-u.ac.jp/academics/faculty\\_data/list.html?fid=5](https://www.tokaigakuen-u.ac.jp/academics/faculty_data/list.html?fid=5)  
東海大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.u-tokai.ac.jp/staff/academics/ODUxOTMw>  
<http://www.u-tokai.ac.jp/staff/academics/MDQwMDAz>  
<http://www.u-tokai.ac.jp/staff/academics/ODUxOTQw>  
<http://www.u-tokai.ac.jp/staff/academics/MDQwMDA0>  
<http://www.u-tokai.ac.jp/staff/academics/MDQwMDA1>  
東京女子体育大学 東京女子体育短期大学2016 (大学紹介パンフレット) pp. 23-24、pp. 34-35.  
筑波大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/gakugun/s-teacher.html>  
立命館大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.ritsumei.ac.jp/shs/introduce/faculty-list.html/>  
流通経済大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.rku.ac.jp/faculty/professors/sports/>  
早稲田大学 (参照日2015年11月20日)  
<http://www.waseda.jp/fsps/sps/about/faculty/alphabet/>  
Program IWG, 6<sup>th</sup> World Conference on Women and Sport, June 12-15, 2014. Helsinki, Finland.  
八名恭子、森田政裕 (2011) 女子生徒・学生のキャリ

ア教育の可能性 ―カリキュラム構成の課題と方向性―、岐阜大学カリキュラム開発研究、18-2: 50-58.

(注1) このデータは当該大学の教員から得た情報である。内部資料のため、大学名、実数を公表せず、男女の比率のみの公表を許可された。

(注2) 筆者は日本体育学会の理事であり、特別委員会の調査でこれらの大学が会議を開いていることを知った。

## 付記

本報告は東京女子体育大学平成26年度特定個人研究費によって実施した。

本報告は平成26年度に研究論文として提出したが、「報告として掲載可」という判定を受けたため、捲土重来を期して今年度再投稿した。結果は再度力及ばず「報告」と判定された。不十分な内容を2年にわたり査読して頂いた査読者にお礼を申し上げる。